

1. 令和2（2020）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和2年度の福岡市の市内総生産（名目）	7兆3,862億円
〃（実質）	7兆1,721億円
〃 経済成長率（名目）	△5.8%（国 △3.5%）
〃（実質）	△6.7%（国 △4.1%）

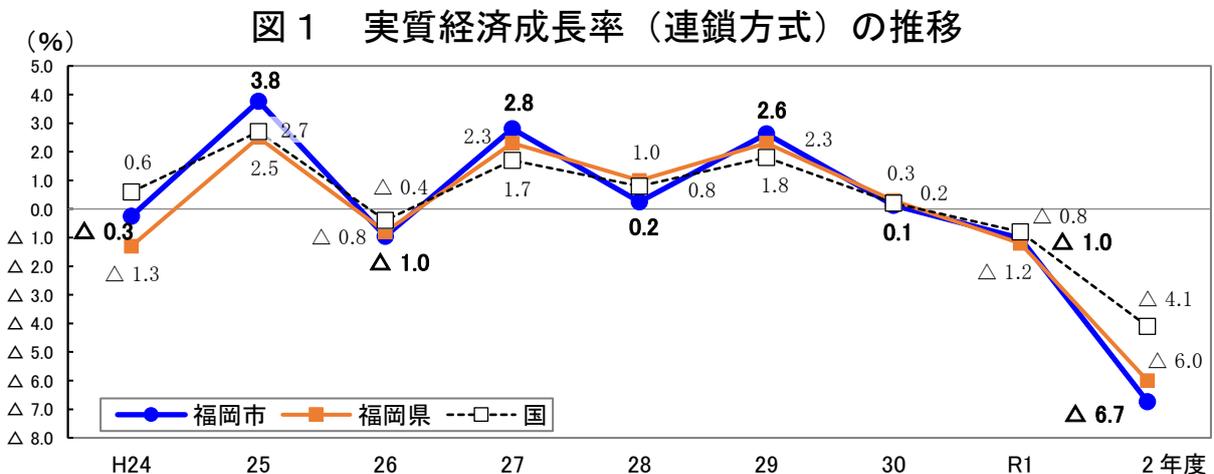
市内総生産（生産側）名目値は、製造業の増加（244億円増、対前年度比9.7%増）により第2次産業が増加したものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、運輸・郵便業（1,704億円減、同比32.4%減）、卸売・小売業（1,355億円減、同比8.6%減）、宿泊・飲食サービス業（916億円減、同比38.3%減）、など第3次産業が減少したため、対前年度比5.8%減の7兆3,862億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比6.7%減の7兆1,721億円となりました。

市民所得は、4兆8,127億円で、対前年度増加率は9.2%の減となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率		
	平成30年度	令和元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
福岡市						
市内総生産（名目）	78,565	78,426	73,862	0.8	△0.2	△5.8
市内総生産（実質：連鎖方式）	77,691	76,897	71,721	0.1	△1.0	△6.7
市民所得	53,731	53,019	48,127	△0.7	△1.3	△9.2
(参考)福岡県						
県内総生産（名目）	200,394	198,937	188,869	0.5	△0.7	△5.1
県内総生産（実質：連鎖方式）	199,235	196,840	185,030	0.3	△1.2	△6.0
県民所得	146,821	145,610	135,049	△0.1	△0.8	△7.3
(参考)国						
国内総生産（名目）	5,565,705	5,568,363	5,375,615	0.2	0.0	△3.5
国内総生産（実質：連鎖方式）	5,545,463	5,501,310	5,273,884	0.2	△0.8	△4.1
国民所得	4,030,991	4,020,267	3,753,887	0.6	△0.3	△6.6

資料：「令和2(2020)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」



資料：「令和2（2020）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、7兆3,862億円で、対前年度増加率は5.8%減となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、50億円で対前年度増加率は17.0%減となりました。

第2次産業は、6,698億円で対前年度増加率は0.8%増となりました。これは、製造業が増加したことによるものです。

第3次産業は、6兆6,564億円で対前年度増加率は6.5%減となりました。これは、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等の減少によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の9割強を占めており、国全体の構成比（令和2年73.1%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆1,721億円で、対前年度増加率は6.7%減となりました。産業別に見ると、第1次産業は39億円で対前年度増加率は22.8%減、第2次産業は6,492億円で対前年度増加率は0.3%減、第3次産業は6兆4,468億円で対前年度増加率は7.6%減となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	5,965	4,952	△ 7.4	△ 17.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	915	914	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	253,000	277,441	3.8	9.7	3.2	3.8	0.1	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,830	166,806	△ 0.2	△ 7.8	2.3	2.3	△ 0.0	△ 0.2
5. 建設業	410,512	391,420	12.0	△ 4.7	5.2	5.3	0.6	△ 0.2
6. 卸売・小売業	1,573,381	1,437,868	△ 4.1	△ 8.6	20.1	19.5	△ 0.9	△ 1.7
7. 運輸・郵便業	525,352	354,906	△ 2.6	△ 32.4	6.7	4.8	△ 0.2	△ 2.2
8. 宿泊・飲食サービス業	239,511	147,867	△ 8.6	△ 38.3	3.1	2.0	△ 0.3	△ 1.2
9. 情報通信業	605,164	613,730	0.2	1.4	7.7	8.3	0.0	0.1
10. 金融・保険業	356,158	344,916	1.9	△ 3.2	4.5	4.7	0.1	△ 0.1
11. 不動産業	977,852	984,227	1.6	0.7	12.5	13.3	0.2	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,099,470	1,092,127	0.5	△ 0.7	14.0	14.8	0.1	△ 0.1
13. 公務	383,710	380,586	5.0	△ 0.8	4.9	5.2	0.2	△ 0.0
14. 教育	266,379	263,545	△ 0.6	△ 1.1	3.4	3.6	△ 0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	599,844	592,367	1.6	△ 1.2	7.6	8.0	0.1	△ 0.1
16. その他サービス	313,044	277,428	△ 2.2	△ 11.4	4.0	3.8	△ 0.1	△ 0.5
第1次産業 [1]	5,965	4,952	△ 7.4	△ 17.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	664,426	669,774	8.7	0.8	8.5	9.1	0.7	0.1
第3次産業 [4,6~16]	7,120,695	6,656,374	△ 0.8	△ 6.5	90.8	90.1	△ 0.7	△ 5.9
17. 小計 [1~16]	7,791,087	7,331,100	△ 0.0	△ 5.9	99.3	99.3	△ 0.0	△ 5.9
18. 輸入品に課される税・関税	135,769	130,325	△ 1.4	△ 4.0	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	84,254	75,257	10.6	△ 10.7	1.1	1.0	△ 0.1	0.1
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,842,602	7,386,168	△ 0.2	△ 5.8	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.8

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度		元年度	2年度
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 農林水産業	5,094	3,934	△ 6.3	△ 22.8	△ 0.0	△ 0.0	117.1	125.9
2. 鉱業	910	883	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0	100.6	103.5
3. 製造業	258,966	279,239	4.1	7.8	0.1	0.3	97.7	99.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,598	159,510	△ 1.1	△ 11.7	△ 0.0	△ 0.3	100.1	104.6
5. 建設業	391,212	370,548	9.1	△ 5.3	0.4	△ 0.3	104.9	105.6
6. 卸売・小売業	1,549,937	1,365,040	△ 5.5	△ 11.9	△ 1.2	△ 2.4	101.5	105.3
7. 運輸・郵便業	497,582	321,703	△ 4.9	△ 35.3	△ 0.3	△ 2.3	105.6	110.3
8. 宿泊・飲食サービス業	218,855	135,656	△ 11.7	△ 38.0	△ 0.4	△ 1.1	109.4	109.0
9. 情報通信業	612,968	621,545	0.0	1.4	0.0	0.1	98.7	98.7
10. 金融・保険業	358,624	364,012	1.0	1.5	0.0	0.1	99.3	94.8
11. 不動産業	972,703	972,829	1.6	0.0	0.2	0.0	100.5	101.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,044,771	1,028,622	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.2	105.2	106.2
13. 公務	374,326	375,315	4.3	0.3	0.2	0.0	102.5	101.4
14. 教育	262,768	260,600	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.0	101.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	594,844	585,412	1.7	△ 1.6	0.1	△ 0.1	100.8	101.2
16. その他サービス	306,100	267,566	△ 3.0	△ 12.6	△ 0.1	△ 0.5	102.3	103.7
第1次産業 [1]	5,094	3,934	△ 6.3	△ 22.8	△ 0.0	△ 0.0	117.1	125.9
第2次産業 [2~3,5]	651,102	649,236	7.1	△ 0.3	0.6	△ 0.0	102.0	103.2
第3次産業 [4,6~16]	6,974,402	6,446,761	△ 1.7	△ 7.6	△ 1.5	△ 6.9	102.1	103.3
17. 小計 [1~16]	7,630,203	7,099,423	△ 1.0	△ 7.0	△ 1.0	△ 6.9	102.1	103.3
18. 輸入品に課される税・関税	135,588	129,875	△ 0.4	△ 4.2	△ 0.0	△ 0.1	100.1	100.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	75,818	58,001	4.4	△ 23.5	△ 0.0	0.2	111.1	129.8
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,689,718	7,172,117	△ 1.0	△ 6.7	△ 1.0	△ 6.7	102.0	103.0
21. 開差 [20- (17+18-19)]	△ 254	820						

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和2年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	131,326	126,933	△ 18.5	△ 3.3	0.7	0.7	△ 0.1	△ 0.0
2. 鉱業	12,267	12,250	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	2,932,224	2,888,362	△ 4.6	△ 1.5	14.7	15.3	△ 0.7	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	616,416	568,641	0.9	△ 7.8	3.1	3.0	0.0	△ 0.2
5. 建設業	1,016,296	893,032	9.0	△ 12.1	5.1	4.7	0.4	△ 0.6
6. 卸売・小売業	2,609,533	2,409,532	△ 3.2	△ 7.7	13.1	12.8	△ 0.4	△ 1.0
7. 運輸・郵便業	1,325,669	1,040,121	1.3	△ 21.5	6.7	5.5	0.1	△ 1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	504,862	315,907	△ 7.5	△ 37.4	2.5	1.7	△ 0.2	△ 0.9
9. 情報通信業	1,009,016	1,024,470	△ 1.7	1.5	5.1	5.4	△ 0.1	0.1
10. 金融・保険業	724,801	666,552	2.4	△ 8.0	3.6	3.5	0.1	△ 0.3
11. 不動産業	2,386,065	2,412,548	0.7	1.1	12.0	12.8	0.1	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,798,920	1,792,732	1.4	△ 0.3	9.0	9.5	0.1	△ 0.0
13. 公務	908,034	904,548	△ 0.6	△ 0.4	4.6	4.8	△ 0.0	△ 0.0
14. 教育	783,636	784,783	0.2	0.1	3.9	4.2	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,178,221	2,191,857	2.0	0.6	10.9	11.6	0.2	0.1
16. その他サービス	852,622	762,685	△ 1.2	△ 10.5	4.3	4.0	△ 0.1	△ 0.5
第1次産業 [1]	131,326	126,933	△ 18.5	△ 3.3	0.7	0.7	△ 0.1	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	3,960,787	3,793,644	△ 1.5	△ 4.2	19.9	20.1	△ 0.3	△ 0.8
第3次産業 [4,6~16]	15,697,795	14,874,377	△ 0.2	△ 5.2	78.9	78.8	△ 0.2	△ 4.1
17. 小計 [1~16]	19,789,908	18,794,954	△ 0.6	△ 5.0	99.5	99.5	△ 0.6	△ 5.0
18. 輸入品に課される税・関税	345,527	335,066	△ 1.8	△ 3.0	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	241,783	243,091	6.1	0.5	1.2	1.3	△ 0.1	△ 0.0
20. 県内総生産 [17+18-19]	19,893,651	18,886,929	△ 0.7	△ 5.1	100.0	100.0	△ 0.7	△ 5.1

資料：令和2（2020）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元暦年	2暦年	元暦年	2暦年	元暦年	2暦年	元暦年	2暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	57,964	55,422	△ 0.3	△ 4.4	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	3,827	3,821	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	1,128,329	1,078,186	△ 1.7	△ 4.4	20.2	20.0	△ 0.4	△ 0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	170,515	172,891	4.7	1.4	3.1	3.2	0.1	0.0
5. 建設業	304,340	308,092	1.3	1.2	5.5	5.7	0.1	0.1
6. 卸売・小売業	693,245	687,305	△ 1.9	△ 0.9	12.4	12.7	△ 0.2	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	299,095	227,547	1.2	△ 23.9	5.4	4.2	0.1	△ 1.3
8. 宿泊・飲食サービス業	138,366	89,497	△ 3.3	△ 35.3	2.5	1.7	△ 0.1	△ 0.9
9. 情報通信業	271,782	274,129	0.0	0.9	4.9	5.1	0.0	0.0
10. 金融・保険業	225,938	226,621	△ 0.6	0.3	4.0	4.2	△ 0.0	0.0
11. 不動産業	657,100	657,824	0.7	0.1	11.8	12.2	0.1	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	463,914	469,653	3.1	1.2	8.3	8.7	0.3	0.1
13. 公務	278,762	278,969	1.4	0.1	5.0	5.2	0.1	0.0
14. 教育	192,495	191,193	0.5	△ 0.7	3.5	3.5	0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	437,841	440,938	2.4	0.7	7.8	8.2	0.2	0.1
16. その他サービス	226,066	201,732	1.6	△ 10.8	4.1	3.7	0.1	△ 0.4
17. 小計 [1~16]	5,549,578	5,363,821	0.2	△ 3.3	99.5	99.5	0.2	△ 3.3
18. 輸入品に課される税・関税	96,708	95,353	△ 1.2	△ 1.4	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	71,628	77,390	4.6	8.0	1.3	1.4	△ 0.1	△ 0.1
20. 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,574,657	5,381,785	0.2	△ 3.5	99.9	99.8	0.2	△ 3.5
21. 統計上の不突合	4,451	9,040	-	-	0.1	0.2	0.1	0.1
22. 国内総生産	5,579,108	5,390,824	0.2	△ 3.4	100.0	100.0	0.2	△ 3.4

資料：2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和2年度の市民所得は4兆8,127億円で、対前年度増加率は9.2%減となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆8,449億円で、対前年度増加率は0.6%減となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,157億円で、対前年度増加率は0.3%減となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は6,522億円で、対前年度増加率は41.7%減となりました（表4）。

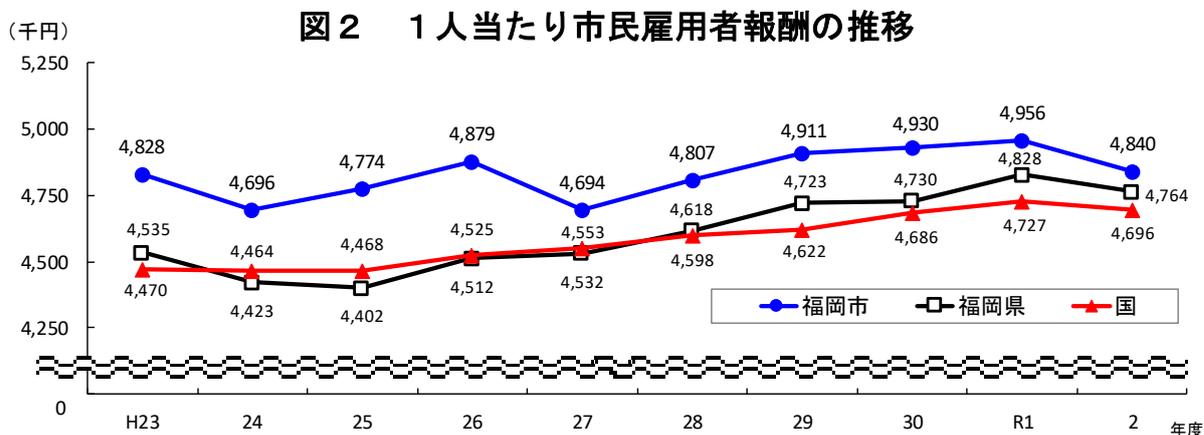
市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は484万円で、対前年度増加率は2.3%減となっています（表5、図2）。

表4 市民所得の分配

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,867,088	3,844,861	1.7	△0.6	72.9	79.9	1.2	△ 0.4
（1）賃金・俸給	3,345,374	3,330,368	1.8	△0.4	63.1	69.2	1.1	△ 0.3
（2）雇主の社会負担	521,715	514,493	1.2	△1.4	9.8	10.7	0.1	△ 0.1
2. 財産所得（非企業部門）	316,734	315,698	△5.7	△0.3	6.0	6.6	△ 0.4	△ 0.0
a. 受取	342,839	340,122	△5.3	△0.8	6.5	7.1	△ 0.4	△ 0.1
b. 支払	26,105	24,423	△1.2	△6.4	0.5	0.5	△ 0.0	△ 0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△ 6,456	△ 5,986	16.1	7.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0
（2）家計	319,277	317,805	△5.8	△0.5	6.0	6.6	△ 0.4	△ 0.0
（3）対家計民間非営利団体	3,912	3,879	△9.6	△0.8	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 企業所得	1,118,031	652,165	△9.5	△41.7	21.1	13.6	△ 2.2	△ 8.8
（1）民間法人企業	725,321	276,264	△14.0	△61.9	13.7	5.7	△ 2.2	△ 8.5
（2）公的企業	56,945	30,861	12.7	△45.8	1.1	0.6	0.1	△ 0.5
（3）個人企業	335,765	345,040	△1.4	2.8	6.3	7.2	△ 0.1	0.2
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,301,853	4,812,724	△ 1.3	△ 9.2	100.0	100.0	△ 1.3	△ 9.2

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2
市民雇用者数	人	692,744	703,857	713,757	725,901	736,356	739,768	753,548	771,252	780,302	794,312
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,828	4,696	4,774	4,879	4,694	4,807	4,911	4,930	4,956	4,840
増加率	%	…	△2.7	1.6	2.2	△3.8	2.4	2.2	0.4	0.5	△2.3



1人当たり市(県・国)民雇用者報酬…市(県・国)民雇用者報酬を市(県・国)民雇用者数で除して算出したもの。

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、7兆3,862億円で、対前年度増加率は5.8%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆8,307億円で、対前年度増加率は4.1%減、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は7,169億円で、対前年度増加率は1.1%減、総資本形成は1兆3,722億円で、対前年度増加率は17.2%減となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆1,721億円で、対前年度増加率は6.7%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆7,712億円で対前年度増加率は4.1%減、地方政府等最終消費支出は7,177億円で対前年度増加率は0.2%減、総資本形成は1兆3,385億円で対前年度増加率は17.4%減となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

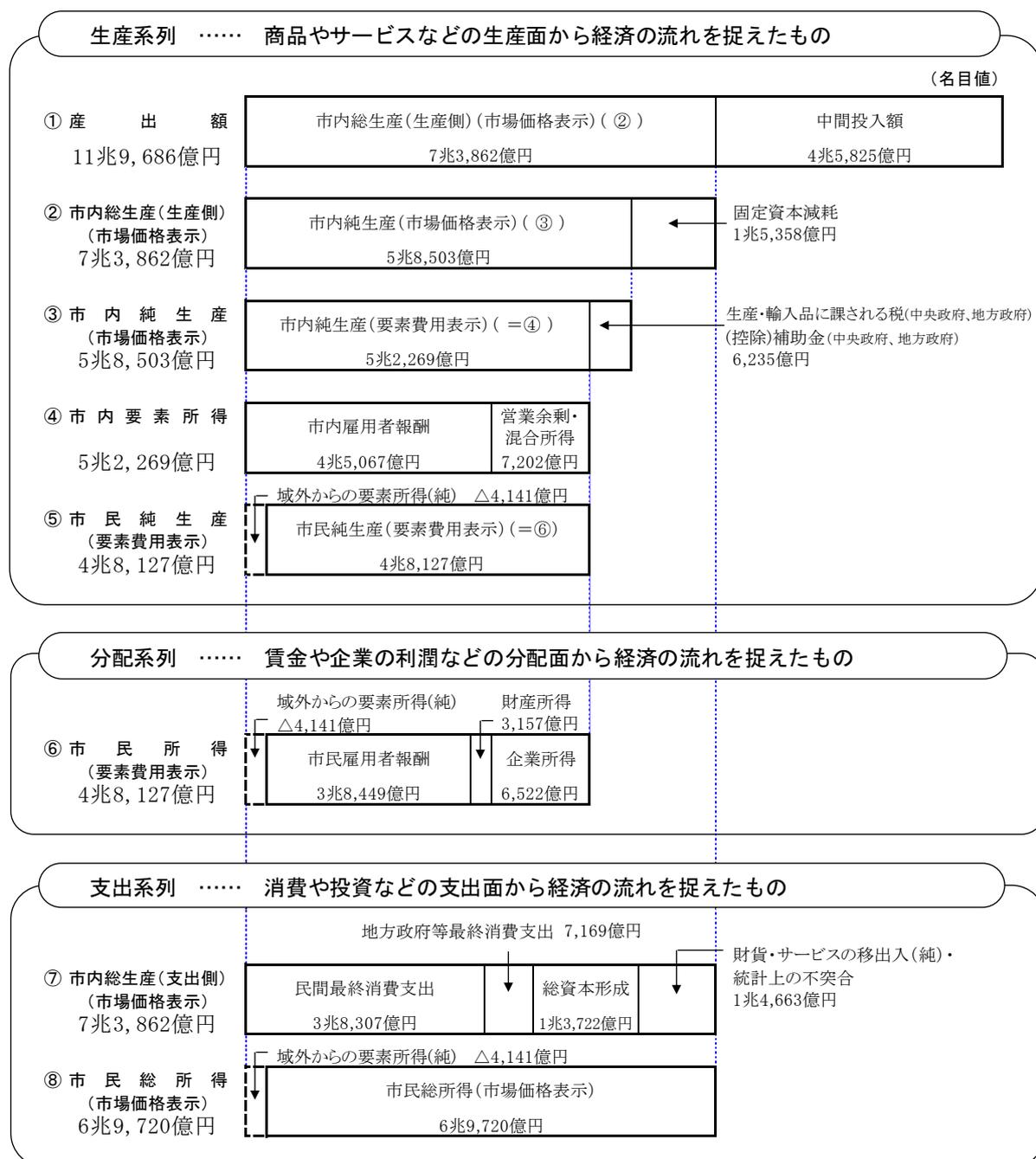
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,993,006	3,830,742	1.1	△ 4.1	50.9	51.9	0.5	△ 2.1
（1）家計最終消費支出	3,884,173	3,712,415	1.0	△ 4.4	49.5	50.3	0.5	△ 2.2
a. 食料・非アルコール	584,082	583,954	1.1	△ 0.0	7.4	7.9	0.1	△ 0.0
b. アルコール飲料・たばこ	103,896	105,338	2.0	1.4	1.3	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	140,827	131,169	△ 0.9	△ 6.9	1.8	1.8	△ 0.0	△ 0.1
d. 住居・電気・ガス・水道	954,844	963,920	0.9	1.0	12.2	13.1	0.1	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	149,855	158,479	0.7	5.8	1.9	2.1	0.0	0.1
f. 保健・医療	124,576	128,116	0.5	2.8	1.6	1.7	0.0	0.0
g. 交通	334,671	272,582	△ 2.0	△ 18.6	4.3	3.7	△ 0.1	△ 0.8
h. 情報・通信	208,906	225,123	△ 0.9	7.8	2.7	3.0	△ 0.0	0.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	259,553	245,994	1.1	△ 5.2	3.3	3.3	0.0	△ 0.2
j. 教育サービス	55,018	54,368	△ 0.4	△ 1.2	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	299,673	218,802	△ 2.3	△ 27.0	3.8	3.0	△ 0.1	△ 1.0
l. 保険・金融サービス	294,265	284,834	3.7	△ 3.2	3.8	3.9	0.1	△ 0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	374,009	339,736	6.4	△ 9.2	4.8	4.6	0.3	△ 0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	108,834	118,326	6.0	8.7	1.4	1.6	0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	724,853	716,943	3.3	△ 1.1	9.2	9.7	0.3	△ 0.1
3. 総資本形成	1,656,685	1,372,154	6.1	△ 17.2	21.1	18.6	1.2	△ 3.6
（1）総固定資本形成	1,604,805	1,464,268	4.7	△ 8.8	20.5	19.8	0.9	△ 1.8
a. 民間	1,294,017	1,191,536	4.1	△ 7.9	16.5	16.1	0.6	△ 1.3
b. 公的	310,788	272,732	7.3	△ 12.2	4.0	3.7	0.3	△ 0.5
（2）在庫変動	51,880	△ 92,114	…	…	0.7	△ 1.2	0.3	△ 1.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,468,057	1,466,330	…	…	18.7	19.9	△ 2.2	△ 0.0
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,122,306	976,996	△ 11.5	△ 12.9	14.3	13.2	△ 1.9	△ 1.9
（2）統計上の不突合	345,751	489,333	…	…	4.4	6.6	△ 0.4	1.8
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,842,602	7,386,168	△ 0.2	△ 5.8	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.8
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 361,727	△ 414,140	△ 15.0	△ 14.5	△ 4.6	△ 5.6	△ 0.6	△ 0.7
市民総所得（市場価格表示）	7,480,874	6,972,028	△ 0.8	△ 6.8	95.4	94.4	△ 0.8	△ 6.5

表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		元年度	2年度
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	3,931,366	3,771,176	0.4	△ 4.1	0.2	△ 2.1	101.6	101.6
2. 地方政府等最終消費支出	719,101	717,660	2.9	△ 0.2	0.3	△ 0.0	100.8	99.9
3. 総資本形成	1,619,599	1,338,482	5.5	△ 17.4	1.1	△ 3.7	102.3	102.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,419,652	1,344,798	…	…	△ 2.6	△ 1.0	…	…
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,689,718	7,172,117	△ 1.0	△ 6.7	△ 1.0	△ 6.7	102.0	103.0

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

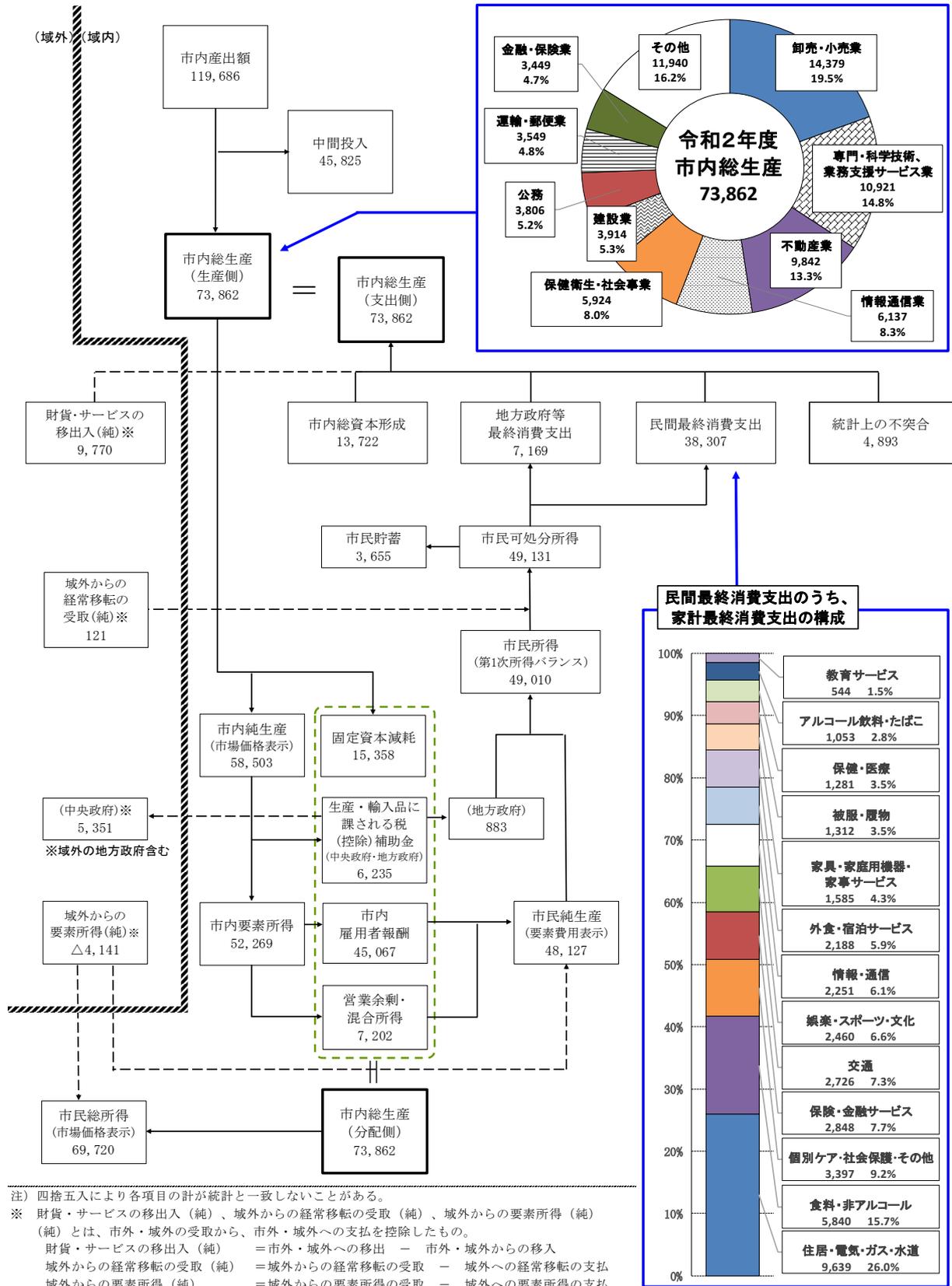
＜参考＞ 令和2年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考> 令和2年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



注) 四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。
 ※ 財貨・サービスの移出入(純)、域外からの経常移転の受取(純)、域外からの要素所得(純)とは、市外・域外への移入・域外からの移入(純)と、市外・域外への支払を控除したもの。
 財貨・サービスの移出入(純) = 市外・域外への移入 - 市外・域外からの移入
 域外からの経常移転の受取(純) = 域外からの経常移転の受取 - 域外への経常移転の支払
 域外からの要素所得(純) = 域外からの要素所得の受取 - 域外への要素所得の支払